

つるしん法人インターネットバンキング利用規定

〔個人情報の利用目的〕

お客様にご記入いただきましたお名前・ご住所などの個人情報（法人内における個人のお名前・ご住所などを含みます）は、当金庫のつるしん法人インターネットバンキングサービス及びこれに付随する各個別のサービス、取引、機能等に関する申込受け、本人認証、お取引の実施・管理、ご案内書面等の送付、問い合わせ対応その他お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のために利用いたします。

敦賀信用金庫

第1条 つるしん法人インターネットバンキングサービス

1. つるしん法人インターネットバンキングサービスの内容

つるしん法人インターネットバンキングサービス（以下「本サービス」といいます）とは、パーソナルコンピュータなどの機器（以下「端末」といいます）を用いたご契約者（以下「ご契約先」といいます）からの依頼に基づき、資金移動、口座情報の照会、総合振込、給与振込、賞与振込、預金口座振替、税金・各種料金払込み等の各データの伝送、その他当金庫所定の取引を行うサービスをいいます。

ただし、当金庫は、その裁量により、本サービスの対象となる取引及び内容を、ご契約先に事前に通知することなく追加又は変更する場合があります。かかる追加又は変更により、万一ご契約先に損害が生じた場合にも、当金庫の責めに帰すべき事由がある場合を除き、当金庫は責任を負いません。

2. 利用申込

- (1) 本サービスの利用を申込みされるお客様（以下「利用申込者」といいます）は、本利用規定及びその他関連諸規定の内容に同意のうえ、「つるしん法人インターネットバンキングサービス利用申込書」（以下「申込書」といいます）に必要事項を記載して当金庫に提出するものとします。
- (2) 当金庫が申込書に押印された印影と当金庫に届出の印鑑とを相当の注意をもって照合し、相違ないものとして認めて取扱った場合は、申込書に偽造、変造その他事故があっても、そのために生じた損害については、第12条に定める場合を除き、当金庫は責任を負いません。
- (3) 利用申込者は、ご契約先の安全確保のために当金庫が採用しているセキュリティ措置、本利用規定に示したお客様ID、各種暗証番号（各種パスワードを含みます。以下同じ）又は電子証明書不正使用、誤使用などによるリスク発生の可能性及び本利用規定の内容を了解したうえで、自らの判断と責任において、本サービスを利用するものとします。

3. 利用資格者

- (1) 当金庫本支店に預金口座を開設しているご契約先を本サービスの利用資格者とします。
- (2) ご契約先は、本サービスの申込みに際してご契約先を代表する管理者（以下「管理者」といいます）を申込書により届け出るものとします。
- (3) 管理者は、管理者が定めた一定の範囲内で、本サービスの利用に関する管理者の権限を代行する利用者（以下「利用者」といいます）を、当金庫所定の手続きにより登録できるものとします。
- (4) ご契約先は、管理者の変更又は管理者の登録内容に変更があった場合、当金庫所定の手続きにより速やかに届け出るものとします。当金庫は、当金庫内での変更登録処理が完了するまでの間、管理者の変更又は管理者の登録内容に変更がないものとして処理することができるものとし、万一これによってご契約先に生じた損害については、第12条に定める場合を除き、当金庫は責任を負いません。
- (5) 管理者は、利用者の追加登録・削除又は利用者の登録内容に変更があった場合、当金庫所定の手続きにより速やかに届け出るものとします。当金庫は、当金庫内での変更登録処理が完了するまでの間、利用者の追加登録・削除又は利用者の登録内容に変更がないものとして処理することができるものとし、万一これによってご契約先に生じた損害については、第12条に定める場合を除き、当金庫は責任を負いません。
- (6) 本サービスの利用資格者は、管理者及び利用者となります。

4. 契約の成立

本サービスの利用に関するお客様と当金庫との間の契約（以下「本契約」といいます）は、当金庫所定の方法によるお客様の申込みに基づき、当金庫が申込みを適当と判断し、承認した場合に成立するものとします。

5. 使用できる端末

本サービスの利用に際して使用できる端末は、当金庫所定の機能を有するものに限り、また、「電子証明書方式」を利用する場合は、当金庫所定の方法により、かかる端末に当金庫が発行する電子証明書をインストールしたものに限り、ます。

なお、端末の種類により本サービスの対象となる取引は異なる場合があります。

6. 本サービスの取扱時間

本サービスの取扱時間は、当金庫所定の時間内とします。

ただし、当金庫は、取扱時間をご契約先に事前に通知することなく変更する場合があります。

また、取扱時間は、本サービスの対象となる取引により異なる場合があります。

7. 代表口座

ご契約先は、当金庫本店に開設しているご契約先名義の普通預金口座又は当座預金口座の一つを本サービスによる取引に主に使用する口座（以下「代表口座」といいます）として申込書により届け出るものとします。

8. 手数料等

- (1) 本サービスの利用にあたっては、当金庫所定の手数料（以下「利用手数料」といいます）及び消費税をいただきます。当金庫は、利用手数料及び消費税を普通預金規定、総合口座取引規定及び当座勘定規定にかかわらず、通帳・払戻請求書・キャッシュカード又は当座小切手の提出を受けることなしに、申込書により届出の口座（以下「引落口座」といいます）から、当金庫所定の日に自動的に引き落とします。なお、引落口座は代表口座とします。
- (2) 当金庫は、利用手数料をご契約先に事前に通知することなく変更する場合があります。
- (3) ご契約先は、本サービスの取引内容により利用手数料以外に当金庫所定の諸手数料及び消費税を第1号と同様の方法により支払うものとします。なお、提供する本サービスの追加又は変更に伴い、諸手数料を新設・変更する場合においても同様とします。

第2条 本人確認

1. 本人確認の手段

- (1) お客様が本サービスを利用するに際して、当金庫は、端末から通知されるお客様の次の各号に定める番号等（以下「番号等」といいます）と当金庫に登録されている番号等との一致を確認することにより、お客様の本人確認を行うものとします。本サービスの本人確認に使用する番号等の組合せは、本サービスの対象となる取引の内容に応じて当金庫所定のものとなります。
 - ① お客様 I D
 - ② ログインパスワード
 - ③ 登録確認用パスワード
 - ④ 承認用パスワード
 - ⑤ 都度振込送信確認用パスワード
 - ⑥ 利用開始番号
- (2) 当金庫は、次のいずれかの方法により、ご契約先の確認を行うものとします。
 - ① 電子証明書及び各種暗証番号によりご契約先の確認を行う方式（以下「電子証明書方式」といいます）
 - ② お客様 I D及び各種暗証番号によりご契約先の確認を行う方式（以下「I D・パスワード方式」といいます）
- (3) 「電子証明書方式」又は「I D・パスワード方式」の選択は、ご契約先自身が決定のうえ、申込書により当金庫に届け出てください。

2. 電子証明書の発行

- (1) 電子証明書は、当金庫所定の方法により、電子証明書方式を申込んだご契約先の管理者及び利用者に対して（利用者に対しては管理者を通して）発行します。
- (2) 同一のご契約先において電子証明書方式と I D・パスワード方式の併用はできません。

3. お客様 I D及び各種パスワード

お客様 I Dは申込書により当金庫に届出てください。ログインパスワード、登録確認用パスワード、承認用パスワード及び都度振込送信確認用パスワード（以下これらのパスワードを総称して「各種パスワード」といいます）は、当金庫が決定します。

当金庫は、本サービスのお客様 I D及び各種パスワードを登録します。各種パスワードについては、当金庫所定の方法によりお知らせします。

また、管理者は、本サービスのご利用開始前に端末より管理者及び利用者のお客様 I D、各種パスワードを当金庫所定の手続きにより登録します。

4. 本人確認

(1) 取引の本人確認の方法

- ① 「I D・パスワード方式」における取引時の本人確認は、第2条第3項により、すでにお客様 I D及び各種パスワードを登録済みの管理者及び利用者が、自身で端末の画面上で入力したお客様 I D及び各種パスワードと、当金庫に登録されている各内容の一致を確認する方法により行います。
- ② 「電子証明書方式」における取引時の本人確認は、第2条第2項によりすでに電子証明書を受領し、かつ第2条第3項によりすでにお客様 I D及び各種パスワードを登録済みの管理者及び利用者が端末から当金庫に送信した電子証明書を解析してその正当性を確認し、かつ、かかる管理者及び利用者が、自身で端末の画面上で入力したログインパスワードと当金庫に登録されている各内容の一致を確認する方法により行います。

- (2) 当金庫は、「I D・パスワード方式」、「電子証明書方式」いずれの場合においても、当金庫が本項第1号の方法に従って本人確認をした場合は、ご契約先本人の真正な意思による有効な取引として取り扱うものとし、お客様 I D及び各

種パスワード、その他の情報・機器等について偽造・盗用・不正使用・誤使用、その他の事故があっても、そのためにご契約先に生じた損害については、第 1 2 条に定める場合を除き、当金庫は責任を負いません。

5. 各種パスワード等の管理

- (1) お客様 ID 及び各種パスワードは、ご契約先の責任において、厳重に管理するものとし、第三者へ開示しないでください。また、各種パスワードは、生年月日、電話番号、連続番号など容易に推測できる番号を使用しないとともに定期的に変更手続きを行ってください。
- (2) 管理者が、お客様 ID 及び各種パスワードを変更する場合には、当金庫所定の手続きにより届け出てください。
- (3) 管理者が、お客様 ID 及び各種パスワードを失念し、又はこれらの紛失・盗難・不正利用の事実若しくはその可能性が生じた場合は、直ちにご契約先ご本人から当金庫所定の手続きにより当金庫に届け出てください。この届出に対し、当金庫は本サービスの利用停止等の措置を講じます。この届出以前に生じた損害については、第 1 2 条に定める場合を除き、当金庫は責任を負いません。
- (4) 利用者が、お客様 ID 及び各種パスワードを失念した場合、又はこれらの紛失・盗難・不正利用の事実若しくはその可能性が生じた場合は、管理者にてご対応ください。
- (5) 本サービスの利用について届出と異なる各種パスワードの入力が当金庫所定の回数連続して行われた場合は、その時点で当金庫は当該パスワードの利用を停止します。当該パスワードの利用を再開するには、利用者の場合は管理者に、管理者の場合は当金庫に連絡のうえ所定の手続きをとってください。

6. 電子証明書の有効期間及び更新

- (1) 電子証明書は、当金庫所定の期間（以下「有効期間」といいます）に限り有効です。管理者及び利用者は、有効期限が満了する前に当金庫所定の方法により電子証明書の更新を行ってください。
- (2) 前号による電子証明書の更新が行われなかった場合、電子証明書は有効期間の満了日をもって失効するものとし、「電子証明書方式」をご利用のご契約先は、以後本サービスを利用することができません。
- (3) 本サービスが解約、利用停止その他の事由により終了した場合、又はご契約先が「電子証明書方式」から「ID・パスワード方式」に変更した場合は、発行済みの電子証明書は、残存期間があっても当該終了日をもって失効します。

7. 電子証明書の取扱い

- (1) 電子証明書は、管理者及び利用者本人が保管するものとします。また、第三者への譲渡・貸与はできません。
- (2) 電子証明書の内容に変更が生じた場合、当金庫所定の変更手続きを行ってください。
- (3) 端末の譲渡・破棄等により電子証明書の管理ができなくなる場合には、必ず電子証明書の削除を行ってください。
- (4) 端末の譲渡・破棄等により新しい端末を使用する場合は、当金庫所定の方法により電子証明書を再度インストールしてください。
- (5) 管理者及び利用者本人に次に定める事由のいずれかが生じた場合は、取引の安全性を確保するため、速やかに当金庫所定の書面により当金庫に届け出てください。
 - ① 電子証明書をインストールした端末の譲渡・廃棄等を行った際に「電子証明書」の削除を行わなかった場合。
 - ② 電子証明書をインストールした端末が紛失・盗難等に遭った場合。
 - ③ 電子証明書に偽造、変造、流出、盗用等が生じ、又はそれらのおそれがあると判断した場合。
 この届出に対し、当金庫は所定の手続きを行い、必要に応じて本サービスの利用停止等の措置を講じます。当金庫は、この届出に基づく所定の手続きの完了前に生じた電子証明書の第三者による不正使用等による損害については、第 1 2 条に定める場合を除き、責任を負いません。

第 3 条 取引の依頼

1. サービス利用口座の届出

- (1) ご契約先は、本サービスで利用する口座について代表口座と同一店舗に開設している口座（以下「サービス利用口座」といいます）を、申込書により当金庫に届け出てください。
- (2) 当金庫は、届出の内容に従い、本サービスのサービス利用口座として登録します。
ただし、サービス利用口座として指定可能な預金の種類及び本サービスの対象となる各取引において指定可能なサービス利用口座は、当金庫所定のものに限るものとします。
- (3) 届出可能なサービス利用口座の口座数は、当金庫所定の数以内とします。
- (4) 届出可能なサービス利用口座は、代表口座と同一店舗のご契約先名義の口座のみとします。
- (5) サービス利用口座の追加・変更及び削除については、当金庫所定の書面により届出てください。
- (6) 前各号に基づく届出又は変更に係るサービス利用口座について、当金庫所定の方法によりお客様本人の口座に相違ないものと認めて取り扱いましたうえは、それらにつき偽造、変造その他事故があっても、そのために生じた損害について、当金庫は責任を負いません。

2. 取引の依頼方法

本サービスによる取引の依頼は、第 2 条に基づく本人確認終了後、利用者が取引に必要な所定事項を当金庫の指定する方法により正確に当金庫に伝達することにより行うものとします。

当金庫は、前項のサービス利用口座の届出に従い取引を実施します。

3. 取引依頼の確定

(1) 当金庫が本サービスによる取引の依頼を受け付けた場合、当金庫はご契約先に依頼内容を確認します。ご契約先は、その内容が正しい場合には、当金庫の指定する方法で確認した旨を当金庫に回答してください。この回答が各取引で定める当金庫所定の確認時間内に行われ、かつ当該時間内に当金庫が受信した時点で当該取引の依頼内容が確定したものとし、当金庫は当金庫所定の方法で各取引の手続きを行います。

なお、特に定めのない限り、取引依頼の確定後に依頼内容の取消、変更はできないものとします。

(2) 前号の取引において、実施結果及び取引依頼の確認内容に不明な点がある場合、又はその通知が受信できなかった場合は、当金庫まで速やかにご照会ください。この照会がなかったこと、又は遅延したことによって生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

第4条 資金移動取引

1. 取引の内容

(1) 本サービスによる資金移動取引の内容は、ご契約先からの端末による依頼に基づき、ご契約先の指定した日（以下「指定日」といいます）に、ご契約先の指定するサービス利用口座（以下「支払指定口座」といいます）からご契約先の指定する金額を引き落としのうえ、ご契約先の指定する当金庫本支店又は当金庫以外の金融機関の国内本支店の預金口座（以下「入金指定口座」といいます）に振込依頼を発信し、又は振替の処理を行う取引をいいます。日本国外の金融機関に開設された預金口座への振込はできません。

なお、振込の受付にあたっては、当金庫所定の振込手数料及び消費税をいただきます。

(2) 支払指定口座と入金指定口座が異なる当金庫本支店にある場合、入金指定口座が当金庫以外の金融機関の本支店にある場合、又は支払指定口座と入金指定口座が異なる名義の場合は、「振込」として取り扱います。

支払指定口座と入金指定口座が同一店舗内であつ同一名義の場合は、「振替」として取り扱います。

(3) 依頼の内容が確定した場合、当金庫は確定した内容に従い、支払指定口座から振込金額又は振替金額と当金庫所定の振込手数料及び消費税の合計金額を引き落としのうえ、当金庫所定の方法で振込又は振替の手続きをします。

(4) 支払指定口座からの資金の引き落としは、普通預金規定、総合口座取引規定及び当座勘定規定にかかわらず、通帳・払戻請求書・キャッシュカード又は当座小切手の提出を受けることなしに、当金庫所定の方法により取り扱います。

(5) 次のいずれかに該当する場合、振込・振替はできません。

- ① 振込・振替時に、振込金額又は振替金額と当金庫所定の振込手数料及び消費税の合計金額が、支払指定口座より払い戻すことができる金額（当座貸越を利用できる範囲内の金額を含みます）を超えるとき。
- ② 支払指定口座が解約済のとき。
- ③ ご契約先から支払指定口座について支払停止の届出があり、それに基づき当金庫が所定の手続きを行ったとき。
- ④ 差押、相殺等やむを得ない事情があり、当金庫が支払いを不相当と認めたとき。
- ⑤ 入金指定口座が解約済などの理由で入金できないとき。
- ⑥ その他、振込・振替ができないと当金庫が認める事由があるとき。

(6) 振替において入金指定口座への入金ができない場合は、振替金額を当金庫所定の方法により当該取引の支払指定口座へ戻し入れます。

なお、振込において、入金指定口座への入金ができない場合には、組戻手続きにより処理します。

2. 指定日

振込・振替依頼の発信は、原則としてご契約先が指定された指定日に実施し、指定がない場合には、依頼の発信日（以下「依頼日」といいます）を指定日とします。

なお、依頼日が指定日となる場合、当金庫は取引の依頼内容の確定時点で即時に振込・振替を行います。入金指定口座が存在する金融機関によっては、当該金融機関所定の時限を過ぎている、又は依頼日が金融機関窓口休業日にあたるなどの理由により、即時の振込・振替ができない場合があります。

3. 依頼内容の変更・組戻し

(1) 振込において、依頼内容の確定後にその依頼内容を変更する場合には、当該取引の支払指定口座がある当金庫本支店の窓口において、次の訂正の手続きにより取り扱います。

ただし、振込先の金融機関・本支店名又は振込金額を変更する場合には、次号に規定する組戻し手続きによります。

- ① 訂正の依頼にあたっては、当金庫所定の「組戻等依頼書」に当該取引の支払指定口座にかかる届出印により記名押印して提出してください。

この場合、当金庫所定の本人確認資料又は保証人を求めることがあります。

- ② 当金庫は、組戻等依頼書に従って、訂正依頼電文を振込先の金融機関に発信します。

(2) 振込において、依頼内容の確定後にその依頼を取りやめる場合には、当該取引の支払指定口座がある当金庫本支店の窓口において、次の手続きにより組戻しの取り扱いができる場合があります。

- ① 組戻しの依頼にあたっては、当金庫所定の「組戻等依頼書」に当該取引の支払指定口座にかかる届出印により記名押印して提出してください。

この場合、当金庫所定の本人確認資料又は保証人を求めることがあります。

- ② 当金庫は、組戻等依頼書に従って、組戻し依頼電文を振込先の金融機関に発信します。
- ③ 組戻しされた振込資金は、組戻等依頼書に指定された方法により返却します。
現金で返却を受けるときは、当金庫所定の受取書に届出印により記名押印のうえ提出してください。この場合、当金庫所定の本人確認資料又は保証人を求めることがあります。
- (3) 前2号の各場合において、振込先の金融機関がすでに振込通知を受信しているときは、原則訂正又は組戻しはできません。この場合には、ご契約先と受取人との間で協議してください。
- (4) 当金庫は、組戻等依頼書に押印された印影（又は署名）と、届出印（又は署名鑑）とを相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取り扱いましたうへは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。
- (5) 振替の場合には、依頼内容の確定後は依頼内容の変更又は依頼の取りやめはできません。
- (6) 本項に定める依頼内容の訂正・組戻し手続きを行った場合、第1項第1号の振込手数料及び消費税は返還いたしません。
- (7) 組戻し手続きを行った場合は、当金庫所定の組戻し手数料及び消費税をお支払いいただきます。
- (8) 組戻しされた振込資金を返却せず、改めてその資金により振込を行うときは、組戻し手数料及び消費税とあわせて改めて当金庫所定の振込手数料及び消費税をいただきます。
- (9) 振込取引において、指定された振込先金融機関の振込口座へ入金できず、振込資金が返却された場合には、当金庫はご契約先にその旨連絡しますので本項第1号又は第2号の手続きを取って下さい。返却された振込資金は本項第2号により処理しますが、相当の期間内に回答がなかった場合又は連絡がつかない等の場合には、組戻し依頼があったものとして、当金庫は振込資金を支払指定口座に入金処理することがあります。この場合、組戻し手数料及び消費税の支払は、第1項第4号に従い、支払指定口座から自動的に引き落とすことができるものとしします。

4. ご利用限度額

- (1) 当金庫は、振込・振替について支払指定口座ごとに1回あたりのお取扱限度額、1日（基準は「午前零時」）あたりのお取扱累計限度額を設けます。なお、お取扱限度額及びお取扱累計限度額は、ご契約先に通知することなく変更することがあります。
- (2) ご契約先は、振込・振替について支払指定口座ごとに、前号に基づき定められた1回あたりのお取扱限度額及び1日（基準は「午前零時」）あたりのお取扱累計限度額を限度に、お取扱限度額及びお取扱累計限度額を設定することができるものとしします。
- (3) お取扱限度額及びお取扱累計限度額を超えた取引依頼については、当金庫は受付義務を負いません。

第5条 照会サービス

1. 取引の内容

ご契約先は、ご契約先の指定する代表口座又はサービス利用口座について、残高照会、入出金明細照会等の口座情報を照会することができます。

なお、照会可能な明細は、当金庫所定の期間内に取引のあった明細に限りです。

2. 照会後の取消し、変更

ご契約先からの照会を受けて当金庫から回答した内容について、当金庫がその責めによらない事由により変更又は取消しを行った場合、そのために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

第6条 データ伝送サービス

1. サービスの定義

- (1) データ伝送サービス（以下「データ伝送」といいます）とは、当金庫に対し所定の申込手続きを完了したご契約先と当金庫とが、当金庫との取引に関するデータ（以下「伝送データ」といいます）を通信回線を通じて授受するサービスをいいます。
- (2) データ伝送が可能な伝送データの種類の、申込書により契約したデータ伝送区分の範囲とします。

2. 取りまとめ店

総合振込、給与振込、賞与振込、預金口座振替に係る取りまとめ店は、申込書によりご契約先が指定した代表口座又はサービス利用口座を有する当金庫本支店とします。

3. 取扱方法

- (1) 総合振込、給与振込、賞与振込をご利用の場合、事前に振込指定口座の確認を行ってください。
- (2) データ伝送の取扱時限、伝送データの仕様等については、当金庫が定める方法によります。
- (3) 総合振込、給与振込、賞与振込をご利用の場合、振込金額並びに当金庫所定の振込手数料及び消費税（以下「振込資金等」といいます）は、当金庫所定の日時までに申込書によりご指定の口座に預入してください。振込資金等は、普通預金規定、当座勘定規定にかかわらず、通帳・払戻請求書・キャッシュカード又は当座小切手の提出は不要とし、当金庫所定の方法により取扱います。
- (4) 伝送データに誤りや瑕疵がある場合には、直ちに当金庫所定の手続きにより取消し依頼を行ってください。
当金庫は直ちにデータの取消し処理を行いますので、処理完了後、当金庫に再送を行ってください。

(5) 当金庫は、伝送データを正式データとして受領した以降は、原則として変更又は取消しを行いません。

4. ご利用限度額

- (1) 当金庫は、総合振込、給与振込・賞与振込について1日あたりのお取扱限度額を設けます。なお、このお取扱限度額はご契約先に通知することなく、変更することがあります。
- (2) ご契約先は、前号のそれぞれのデータ伝送種類ごとについて、前号に基づき定められた1日あたりのお取扱限度額を限度に、お取扱限度額を設定することができるものとします。
- (3) お取扱限度額を超えた取引依頼については、当金庫は受付義務を負いません。

5. 口座振替

- (1) 当金庫はご契約先からの依頼により預金口座振替の収納事務を受託します。また、口座振替の指定口座は、預金者からの預金口座振替依頼書及びご契約先からの預金口座振替申込書等の処理が完了している当金庫本店の預金口座とします。なお、口座振替の受付にあたっては、当金庫所定の取扱手数料をいただきます。
- (2) 口座振替の指定日は、預金口座振替契約書に定める振替指定日とし、振替指定日の翌営業日にご契約先の指定の代表口座又はサービス利用口座へ入金するものとします。また、預金口座振替結果データの取得は、振替指定日の翌営業日以降にできるものとします。
- (3) 口座振替の依頼は、当金庫所定の取扱期限内に当金庫所定の方法により行ってください。
- (4) 口座振替の依頼取消しは、当金庫がデータ受信した後は行うことができません。ただし、停止しようとするときは、その預金者の氏名、口座番号、金額等を口座振替取引店に書面により届出てください。

第7条 税金・各種料金払込みサービス

1. 取引の内容

- (1) 税金・各種料金払込みサービス「Pay - easy (ペイジー)」(以下「料金払込みサービス」といいます)とは、当金庫所定の収納機関(以下「収納機関」といいます)に対する各種料金の照会及び支払指定口座から指定の金額を引き落とし、収納機関に対する当該各種料金の支払いとして、当該引落金を払込むことができるサービスをいいます。
- (2) 料金払込みサービスの1回あたり、及び1日あたりのご利用限度額は、当金庫所定の金額の範囲内とし、当金庫はこのご利用限度額をご契約先に通知することなく変更することがあります。
- (3) 料金払込みサービスは、本条に特別な定めがない限り、第4条(資金移動)における振込と同様の取扱いとします。
- (4) 一度依頼した払込みは、取消しできないものとします。
- (5) 当金庫は、ご契約先に対し払込みにかかる領収書を発行いたしません。
- (6) 収納機関の請求内容、収納機関での収納手続きの結果及び収納等に関する照会については、収納機関に直接お問合わせください。
- (7) 料金払込みサービスの取扱時間は、原則として当金庫所定の時間内とします。なお、収納機関の取扱時間の変更などにより、当金庫所定の時間内であっても取扱いができない場合があります。

2. 利用の停止・取消し等

- (1) 収納機関が指定する項目の入力を当金庫所定の回数以上誤った場合は、料金払込みサービスの利用を停止することがあります。料金払込みサービスの利用を再開するには、必要に応じて当金庫所定の手続きを行ってください。
- (2) 収納機関から収納依頼内容に関する確認ができない場合には料金払込みサービスを利用できません。
- (3) 収納機関からの連絡により、一度受け付けた払込みについて、取消しとなる場合があります。

第8条 届出事項の変更等

本サービスに係る印章・通帳・キャッシュカード等を失ったとき、又は印章、氏名、住所その他の届出事項に変更があったときは、ご契約先は直ちに当金庫所定の書面により当該口座保有店に届け出るものとします。

この届出前に生じた損害については、第12条に定める場合を除き、当金庫は責任を負いません。

第9条 取引の記録

本サービスによる取引内容について疑義が生じた場合には、本サービスについての電磁的記録等の記録内容を正当なものとして取り扱います。

第10条 海外からのご利用

海外からは、その国の法律・制度・通信事情・通信機器の仕様などにより本サービスをご利用いただけない場合があります。当該国の法律等を事前にご確認ください。

第11条 免責事項等

1. 免責事項

次のいずれかの事由により本サービスの取扱いに遅延、不能等があっても、これによって生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

- ① 災害・事変、裁判所等公的機関の措置、その他やむを得ない事由があったとき。
- ② 当金庫又は金融機関の共同システムの運営体が相当の安全策を講じたにもかかわらず、端末、通信回線又はコンピュータ等に障害が生じたとき。
- ③ 当金庫以外の金融機関の責に帰すべき事由があったとき。

2. 通信経路における安全対策

ご契約先は、本サービスの利用に際し、公衆回線、移動体通信網、専用電話回線、インターネット等の通信経路の特性及び本サービスに関して当金庫が講じる安全対策等について了承しているものとみなします。

3. 端末の障害

本サービスに使用する端末及び通信媒体が正常に稼動する環境については、ご契約先の責任において確保してください。当金庫は、本サービスに関して端末が正常に稼動することについて保証するものではありません。万一、端末が正常に稼動しなかったことにより取引が成立せず、又は成立した場合、それにより生じた損害について当金庫は責任を負いません。

第 12 条 パスワードの盗取等による不正な資金移動等の損害補償

1. 補償の要件

お客様 I D、各種パスワード等、又は電子証明書の盗取等により行われた不正な資金移動等については、ご契約先は当金庫に対して当該資金移動等に係る損害額（手数料や利息を含みます）を、当金庫所定の補償限度額を限度に請求することができます。

ただし、補償の請求については、ご契約先において次の（1）及び（2）の各号すべてについてご対応いただいていることを補償の要件とします。

（1）次に定めるセキュリティ対策を講じていただいていること

- ① 当金庫が導入しているセキュリティ対策（電子証明書の利用等）を実施いただいていること。
- ② インターネットバンキングに使用するパソコン（以下、「パソコン」といいます）に関し、当金庫が指定している推奨環境の基本ソフト（OS）やウェブブラウザ等を利用し、これらのソフトウェアを最新の状態に更新していただいていること。
- ③ パソコンにインストールされている各種ソフトウェアについては、メーカーのサポート期限が経過した基本ソフト（OS）やウェブブラウザ等の使用を止めていただいていること。
- ④ パソコンに「市販のセキュリティ対策ソフト」及び「当金庫提供のセキュリティ対策ソフト」を導入し、かつ、当該ソフトを最新の状態に更新したうえで、ご利用いただいていること。
- ⑤ ワンタイムパスワードによる認証を利用していただいていること。

（2）不正な払戻しの発生時に次の対応をいただいていること

- ① ご契約先が本サービスによる不正な資金移動等の被害に気付かれた後、当金庫に速やかにご通知いただいていること。
- ② 当金庫の調査に対し、ご契約先から十分なお説明をいただいていること。
- ③ ご契約先より警察署に被害を届出し、その捜査に協力されていること。

2. 補償対象額

前項の請求がなされた場合、不正な資金移動等がご契約先の故意による場合を除き、当金庫は、当金庫へ通知が行われた日の前日から起算して30日前から受理日までの31日間に行われた不正な資金移動等に係る損害額（手数料や利息を含みます）について、当金庫所定の補償限度額を限度として、ご契約先のご利用状況、ご利用環境及びセキュリティ対策の導入状況、警察等による捜査状況及び原因究明内容を勘案のうえ、個別案件ごとに総合的に補償を検討するものとします。

ただし、当該資金移動等が行われたことについて、ご契約先に重大な過失、又は過失があるなどの場合には、当金庫は補償対象額の全部又は一部について補償できない場合があります。

3. 適用の制限

本条第2項の定めは、本条第1項に係る当金庫への通知が、お客様 I D、各種パスワード等、又は電子証明書の盗取等の日（当該盗取等が行われた日が明らかでないときは、不正な資金移動等が最初に行われた日）から2年を経過する日後に行われた場合には、適用されないものとします。

4. 補償の制限

（1）本条第2項にかかわらず、不正な資金移動等が行われたことについて当金庫が善意かつ無過失であり、かつ、次のいずれかに該当する場合には、当金庫は補償いたしません。

- ① 当該資金移動等が、ご契約先の役員、従業員又は使用人等（パート、アルバイト、派遣社員等を含みます）によって行われた場合、若しくはそれらの者が加担した盗用によって行われた場合
- ② 当該資金移動等が、ご契約先（役員等）の配偶者、二等親内の親族、同居の親族、その他の同居人、留守を預かる者、又は家事使用人によって行われた場合、若しくはそれらの者が加担した盗用によって行われた場合
- ③ ご契約先が、被害状況についての当金庫に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行った場合
- ④ ご契約先に重大な過失があった場合
- ⑤ ご契約先が他人に強要されて当該資金移動等を行った場合
- ⑥ 戦争、天災地変、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じて、又はこれに付随して不正な資金移動が行われた場合
- ⑦ I Dやパスワード等を正当な理由なく他人に回答してしまった、あるいは他人が安易に閲覧できる状態で管理していた場合

- ⑧ 安易に他人にワンタイムパスワード生成機を渡してしまった場合
- ⑨ パソコンや携帯電話等が盗難にあった場合において、IDやパスワード等をパソコンや携帯電話等に保存していた場合
- ⑩ 当金庫がホームページ上で、不正にポップアップ画面を表示させて各種パスワードを盗み取ろうとする犯罪について注意喚起しているにも関わらず、当該画面に不用意にIDやパスワード等を入力してしまった場合
- ⑪ その他、上記と同程度の著しい注意義務違反が認められた場合

(2) 次のいずれかに該当する場合には、補償の減額となりうる場合があります。

- ① インターネットバンキングに係るパスワードを定期的に変更していなかった場合
- ② 不審なログイン履歴や身に覚えがない取引履歴、取引通知メールがないかを定期的を確認していなかった場合
- ③ その他、上記と同程度の注意義務違反が認められた場合

5. 既に払戻し等を受けている場合の取扱い

当金庫が不正な資金移動等の原資となった預金についてお客様に払戻しを行っている場合には、この払戻しを行った額の限度において、第1項に基づく補償の請求には応じることができません。また、お客様が当該資金移動等を行った者から損害賠償又は不当利得返還を受けた場合も、その受けた限度において同様とします。

6. 当金庫が補償を行った場合の取扱い

当金庫が第2項の規定に基づき補償を行った場合には、当該補償を行った金額の限度において、お客様の預金払戻請求権は消滅し、また、当金庫は、当該補償を行った金額の限度において、不正な資金移動等を行った者その他の第三者に対してお客様が有する損害賠償請求権又は不当利得返還請求権を取得するものとします。

7. その他

当金庫の都合により、当金庫の定める方法（ホームページへの掲載等）にてお客さまに周知することにより、補償の取扱いを中止又は変更することがあります。

第13条 利用停止等

不正に使用されるおそれがあると当金庫が判断した場合等、当金庫がご契約先に対する本サービスの利用停止を必要とする相当の事由が生じた場合は、当金庫はいつでも、ご契約先に事前に通知することなく本サービスの全部又は一部の利用停止等の措置を講じることができます。これにより生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

第14条 解約等

1. 都合解約

本契約は、当事者の一方の都合で、いつでも解約することができます。なお、ご契約先からの解約の通知は、当金庫に所定の書面を提出し、当金庫所定の方法によるものとします。ただし、解約時まで処理が完了していない「振込予約」、「口座振替」又は「振替予約」の依頼が存在する場合は、当該依頼取引の取消しを行った上でなければ本サービスの解約はできないものとします。

2. 代表口座の解約

代表口座が解約されたときは、本契約はすべて解約されたものとみなします。

3. サービス利用口座の解約

サービス利用口座が解約された場合は、当該口座に対する本サービスは解約されたものとします。

4. サービスの強制解約

ご契約先が、次のいずれかに該当したときは、当金庫はいつでもご契約先に事前に通知することなく本契約を解約することができます。

- ① 1年以上にわたり本サービスの利用がない場合
- ② 当金庫に支払うべき利用手数料及びその他の諸手数料の支払が遅延した場合
- ③ 当金庫との取引約定に違反した場合、その他当金庫が本サービスの利用停止を必要とする相当の事由が生じた場合
- ④ 住所変更等の届出を怠るなどにより、当金庫においてご契約先の所在が不明となった場合
- ⑤ 支払停止又は破産、特別清算、会社更生若しくは民事再生の手続き開始の申し立てがあったとき
- ⑥ 事業の全部又は一部を譲渡したとき、又は会社分割、合併若しくは解散の決議があったとき
- ⑦ 手形交換所の取引停止処分を受けたとき
- ⑧ お客様ID、各種パスワード、ワンタイムパスワード生成機及び電子証明書の不正使用があったとき
- ⑨ 本サービスがマネー・ローンダリングやテロ資金供与等に使用されているおそれがあると当金庫が判断したとき。
- ⑩ 本サービスを継続する上で支障があると当金庫が判断したとき。

5. 解約後の処理

本契約が本条による解約により終了した場合は、そのときまでに処理が完了していない取引の依頼について当金庫は処理をする義務を負いません。

本契約の解約日以降、ご契約先のお客様ID、各種パスワード等はすべて無効となります。

第15条 反社会的勢力との取引拒絶

1. 取引の拒絶

ご契約先において、次の各号の事由が一つでも生じた場合は、当金庫は、いつでもご契約先に事前に通知することなく、本契約を解約することができるものとします。

- (1) ご契約先が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これに準ずる者（以下、これらを「暴力団員等」といいます）に該当し、又は次のいずれかに該当することが判明した場合
 - ① 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ② 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ③ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ④ 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - ⑤ 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- (2) ご契約先が自ら、又は第三者を利用して、次のいずれかに該当する行為をした場合
 - ① 暴力的な要求行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - ④ 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当金庫の信用を毀損、又は当金庫の業務を妨害する行為
 - ⑤ その他前各号に準ずる行為
- (3) この解約によりご契約先に損害が生じた場合にも、当金庫はその責任を負いません。また、当金庫に損害が生じた場合は、ご契約先がその責任を負うものとします。

2. 解約後の処理

本契約が本条による解約により終了した場合は、そのときまでに処理が完了していない取引の依頼について当金庫は処理をする義務を負いません。

本契約の解約日以降、ご契約先のお客様 I D、各種パスワード等はすべて無効となります。

第 16 条 通知等の連絡先

当金庫は、ご契約先に対し、取引依頼内容等について通知・照会・確認をすることがあります。

その場合、当金庫に届け出た住所・電話番号・電子メールアドレス等を連絡先とします。

なお、当金庫がご契約先にあてて通知・照会・確認を発信、発送し、又は送付書類を発送した場合には、届出事項の変更を怠るなどご契約先の責めに帰すべき事由により、これらが延着し、又は到着しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

また、当金庫の責めによらない通信機器、回線及びコンピュータ等の障害並びに電話・電子メールの不通等の通信手段の障害等による延着、不着の場合も同様とみなすものとし、これにより生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

第 17 条 規定の適用

本利用規定に定めない事項については、各サービス利用口座にかかる各種規定、総合口座取引規定、各サービス利用口座にかかる各種カード規定、振込規定、並びに当座勘定規定及び当座勘定貸越約定書、総合振込に関する契約書、給与振込に関する契約書、預金口座振替に関する契約書等により取り扱います。

第 18 条 規定の変更等

当金庫は、本利用規定の内容を任意に変更できるものとします。この場合には、変更内容および変更の効力発生日をあらかじめ当金庫ホームページでの表示により公表するものとし、変更日以降は変更後の内容に従い取り扱うこととします。

なお、当金庫の責めによる場合を除き、当金庫の任意の変更によって損害が生じたとしても、当金庫は一切責任を負いません。

第 19 条 契約期間

本契約の当初契約期間は、契約日から起算して1年間とし、特にご契約先又は当金庫から書面による申出のない限り、契約期間満了日の翌日からさらに1年間継続されるものとし、以降も同様とします。

第 20 条 機密保持

ご契約先は、本サービスによって知り得た当金庫及び第三者の機密を外部に漏洩しないものとします。

第 21 条 準拠法・管轄

本契約及び本サービスの準拠法は日本法とします。

本契約に基づく諸取引に関して訴訟の必要が生じた場合には、当金庫（本店）の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。

第 22 条 譲渡・質入・貸与の禁止

本契約に基づくご契約先の権利義務は、当金庫の承諾なしに第三者へ譲渡・質入・貸与等することができません。

第 23 条 サービスの終了

当金庫は、本サービスの全部又は一部を停止することがあります。その場合は、事前に相当な期間をもって当金庫所定の方法により告知します。この場合、契約期間内であっても本サービスの全部又は一部が利用できなくなります。

(法人 I B)

以 上
(2021年6月1日現在)